



2018年12月13日

各 位

会 社 名 株式会社メディアドゥホールディングス  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 藤田 恭嗣  
(コード：3678、東証第一部)  
問合せ先 取締役 上級執行役員 CFO 片山 誠  
(TEL. 03-6212-5113)

## 簡易株式交換による株式会社徳島データサービスの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社徳島データサービス（以下、「徳島データサービス」といいます）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、本日、徳島データサービスとの間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本株式交換につきましては、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、徳島データサービスについては、2018年12月21日に開催予定の徳島データサービスの臨時株主総会において本株式交換の承認を受けた上で、2019年1月4日を効力発生日として行われる予定です。

### 記

#### 1. 本株式交換の目的

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、著作物の健全なる創造サイクルを実現するとともに、より豊かな社会づくりに貢献するための事業推進や業容の拡大に取り組んでまいりました。また、2018年7月の2019年2月期第1四半期決算発表に合わせて中期経営計画を発表、今後の経営方針として「電子書籍取次事業から“Publishing Platformer”への転換」を打ち出し、電子書籍流通全体におけるインフラ整備に注力しております。

一方、徳島データサービスは、1980年10月にテック情報株式会社からデータ入力部門を分離し、設立されました。データエントリー業務で重要視される情報セキュリティ対策、正確性及び迅速性（納期厳守）の3つを保証するプロ集団として、優れた技術サービス提供により、37年間の実績を積み重ねてきました。またデータエントリー業務に加え、ゆうちょ銀行等の受託業務を受ける管理運営事業、ICTを利用した健康データ見える化による健康促進事業を事業の三つの柱として、社会に貢献しております。

このような状況の下、当社が徳島データサービスを子会社化することが、両社の互いの強みを相互に活用することで社会の発展に貢献し、ひいては両社の企業価値向上に資するものとの認識に至りました。具体的なメリットは以下の2点です。

1点目は、国内電子出版市場規模が2018年度の2,875億円（見込み）から2020年度には3,495億円にまで拡大すると予想されており（※）、そのなかで膨大な書誌データの入力作業が発生することから、徳島データサービスを活用することで入力業務を効率化することができ、より一層のデジタルコンテンツ創出に貢献できること。また当社の注力サービスである音声自動文字起こし・AI要約サービス「Smart 書記」の今後の事業拡大に伴い、バックエ

ンドのデータ入力業務が必要になると見込まれ、徳島データサービスにて正確かつ迅速な入力作業を担うことで、サービス価値の向上に大きく貢献できること。

2点目は、規制強化によって官公庁向けのデータ入力業務に対応できる既存事業者の減少が見込まれる一方、徳島データサービスの実績やノウハウとメディアドゥグループの信用や規模を活用することで、空白となったデータ入力市場に容易に参入することができると見込まれ、新たな事業の一つとしての成長が期待できること。

当社はすでに2017年3月14日に、テック情報株式会社ならびに徳島データサービスとともに、電子書籍流通領域に関するシステム開発や業務アウトソーシングを目的とし、合弁会社（当社子会社）の株式会社メディアドゥテック徳島を設立することで、業務提携を開始しております。本株式交換により、当社と徳島データサービスは、上記2点のメリットを享受するとともに、国内出版業界を活性化し、電子書籍市場を一層拡大させる推進役を担ってまいります。

※出所：「電子書籍ビジネス調査報告書 2018」インプレス総合研究所

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	2018年12月13日
契約締結日（両社）	2018年12月13日
株式交換承認臨時株主総会（徳島データサービス）	2018年12月21日（予定）
株式交換実施予定日（効力発生日）	2019年1月4日

(注) 1 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行う予定です。

2 上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合に、両社の合意により変更されることがあります。

### (2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、徳島データサービスを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、また、徳島データサービスについては、2018年12月21日開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年1月4日を効力発生日として行われる予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	徳島データサービス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	1,619
本株式交換により交付する株式	普通株式：161,900株（予定）	

(注) 1 本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）

徳島データサービス普通株式1株に対して、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）1,619株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。

#### 2 本株式交換による新株発行数

当社は、本株式交換に際して、普通株式161,900株を発行する予定です。

なお当該新株発行数は、徳島データサービスの既存発行済株式総数100株に上記交換比率を乗じて算出しております。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

徳島データサービスが発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及び徳島データサービスは、2018年10月頃から、両社の完全な事業連携の実現に向けて、本株式交換に関する協議及び検討を開始いたしました。当該協議及び検討を進めるにあたり、当社及び徳島データサービスは、本株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及び徳島データサービスから独立した第三者算定機関である株式会社 MIT Corporate Advisory Services（以下「MIT」といいます。）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、MITより提出を受けた分析結果、当社及び徳島データサービスの財務状況、資産の状況、将来の見通しや事業上のシナジー等の要因等を総合的に勘案しつつ、両社で本株式交換比率について慎重な検討・交渉・協議を行った結果、上記2. (3)記載の本株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及び徳島データサービスとの関係

第三者算定機関である MIT は、当社及び徳島データサービスから独立した算定機関であり、当社及び徳島データサービスの関連当事者には該当せず、重要な利害関係も有しません。

②算定の概要

上記(1)のとおり、当社及び徳島データサービスは、本株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関である MIT に本株式交換比率の算定を依頼しました。

MIT は、当社は、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法による算定を行いました。市場株価法においては、2018年12月11日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における算定基準日の終値並びに算定基準日までの1ヶ月間及び算定基準日までの3ヶ月間のそれぞれの期間の終値の単純平均値を採用しております。他方、非上場会社である徳島データサービスについては、修正簿価純資産法による評価を採用しております。

なお、株式交換比率の前提として、当社および徳島データサービスが大幅な増減益となることや、資産および負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となる徳島データサービスは非上場会社であるため、該当事項はございません。

(4) 公平性を担保するための措置

(a) 第三者算定機関からの算定書の取得

当社及び徳島データサービスは、本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、共同で、MITを当社及び徳島データサービスから独立した第三者算定機関として選定いたしました。

なお、当社及び徳島データサービスは、第三者算定機関から株式交換比率の公正性に関する意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

(b) 独立した法律事務所からの助言

本株式交換の公正性を担保するために、当社は森・濱田松本法律事務所を、徳島データサービスは真鍋法律事務所を、それぞれ法務アドバイザーとして選定し、本株式交換の手続き及び意思決定の方法・過程等について法的な観点から助言を受け、当該助言を踏まえ、本株式交換契約締結の決議を行っております。

なお、森・濱田松本法律事務所及び真鍋法律事務所は、いずれも当社及び徳島データサービスから独立しており、両社との間に重要な利害関係を有しません。

(5) 利益相反を担保するための措置

本株式交換に際しては、当社と徳島データサービスとの間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成 30 年 2 月 28 日時点)	株式交換完全子会社 (平成 30 年 3 月 31 日時点)
(1) 名称	株式会社メディアドゥホールディングス	株式会社徳島データサービス
(2) 本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目 1 番 1 号	徳島県徳島市沖浜東三丁目 46 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 藤田 恭嗣	代表取締役社長 濱尾 重忠
(4) 事業内容	グループ戦略の立案、各事業会社の統括管理、および各種研究開発	データ入力事業、健康促進事業、管理運営事業
(5) 資本金	927,904 千円	10,000 千円
(6) 設立年月日	平成 11 年 4 月 1 日	昭和 55 年 10 月 9 日
(7) 発行済株式数	11,389,200	100
(8) 決算期	2 月	3 月
(9) 従業員数	279 名 (連結)	42 名 (正社員のみ)
(10) 主要取引先	株式会社講談社、株式会社小学館、株式会社集英社、LINE 株式会社、株式会社 NTT ドコモ	日本年金機構、福岡貯金事務センター、大阪貯金事務センター、徳島大学病院
(11) 主要取引銀行	三井住友信託銀行、りそな銀行、三菱東京 UFJ 銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 (順不同)	
(12) 大株主及び持株比率	藤田 恭嗣 27.27% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8.72% 株式会社小学館 4.95% 株式会社講談社 4.77% 大和田 和恵 4.20% 株式会社集英社 3.89% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3.49%	テック情報株式会社 88.0% 株式会社阿波銀行 4.0% 株式会社徳島銀行 4.0% 徳島信用金庫 4.0%

	BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST(UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES(IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	2.14%
	山沢 滋	1.70%
	鈴木 克征	1.11%

(13) 当事者間の関係

資本関係	当社と徳島データサービスとの間に直接的な資本関係はありません。ただし、当社は徳島データサービスの筆頭株主であるテック情報株式会社の発行済株式総数の25.00%に相当する400株を保有しております。
人的関係	当社と徳島データサービスとの間に直接的な人的関係はありません。ただし、当社の代表取締役社長執行役員 CEO である藤田恭嗣は徳島データサービスの筆頭株主であるテック情報株式会社の取締役会長を務めております。
取引関係	当社の平成30年2月期における、当社と徳島データサービスとの間の取引は、売上取引180千円、当社子会社である株式会社メディアドゥと徳島データサービスとの間の取引は、売上取引1,320千円があります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績および財政状態（百万円）

	株式会社メディアドゥホールディングス			株式会社徳島データサービス		
	平成28年 2月期 (単体)	平成29年 2月期 (単体)	平成30年 2月期 (連結)	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
純資産	2,238	2,767	4,218	335	356	383
総資産	5,485	8,683	26,699	508	553	602
1株当たり純資産(円)	224.78	270.33	359.67	3.35	3.56	3.83
売上高	11,242	15,532	37,213	819	830	910
営業利益	552	656	930	32	37	43
経常利益	553	656	831	34	38	47
親会社株主に帰属する当期純利益	334	414	358	20	21	27
1株当たり当期純利益(円)	34.06	41.65	32.56	206,895	215,135	276,198
1株当たり配当金(円)	7.2	8.8	10.5	6,000	6,000	6,000

5. 本株式交換後の状況

(1) 名称	株式会社メディアドゥホールディングス
(2) 本店所在地	東京都千代田区一ツ橋1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 CEO 藤田 恭嗣
(4) 事業内容	グループ戦略の立案、各事業会社の統括管理、および各種研究開発

(5) 資本金	927,904 千円
(6) 決算期	2月
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

#### 6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当する見込みです。

なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上、のれんが発生する見込みですが、発生するのれんの金額及び会計処理等につきましては、現時点では確定しておりません。

#### 7. 今後の見通し

本件株式交換に伴う、当社の2019年2月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上